

## ごあいさつ

代表取締役頭取

小野 堅太郎



平素より山梨中央銀行をお引き立ていただき厚く御礼申し上げます。  
当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。  
これも、ひとえに、みなさまの温かいご支援のたまものと深く感謝いたしております。

さて、金融機関を取り巻く環境は、グローバル化や規制緩和の進展、経営統合や提携・再編の加速、不良債権の抜本的処理の促進、会計処理の変更など様々な変革への動きが同時進行するとともに、業態の垣根を越えた競争も一段と厳しさを増してきております。

当行では、このような環境の変化を捉え、さらなる飛躍を実現するため、平成13年度より新・第7次長期経営計画「新たな挑戦－START 21」に取り組んでおります。

本計画では、「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」を当行のあるべき姿と位置付け、「金融新時代における地域密着の実現」、「環境・お客さまニーズの変化への対応」、「健全経営のための基盤拡充」の各経営課題に対処すべく、法人・個人戦略、地域特性に応じた戦略等具体的施策を積極的に展開しております。

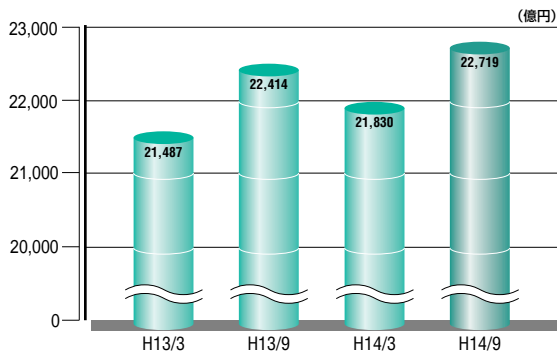
今後とも、高度化・多様化する地域の金融ニーズに迅速・適切に対応し、付加価値の高いサービスの提供を図るとともに、お客さまや株主のみなさまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実と企業価値の向上に努めてまいります所存でございます。

引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績ハイライト

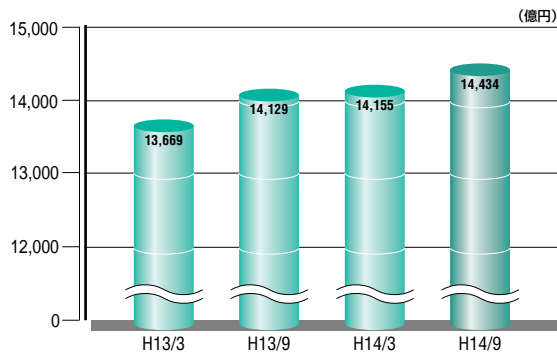
(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ● 総預金



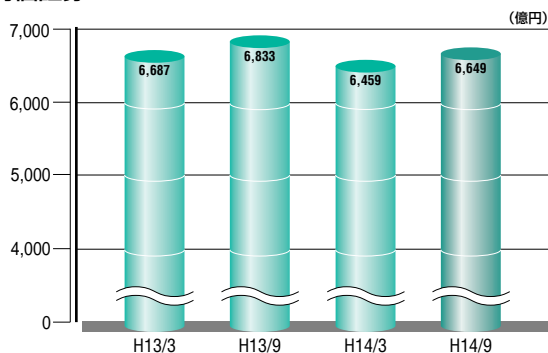
地域に密着した営業活動を推進し、みなさまの信頼を得るなかで、個人預金の増強に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、上半期中に888億円増加し、2兆2,719億円となりました。

## ● 貸出金



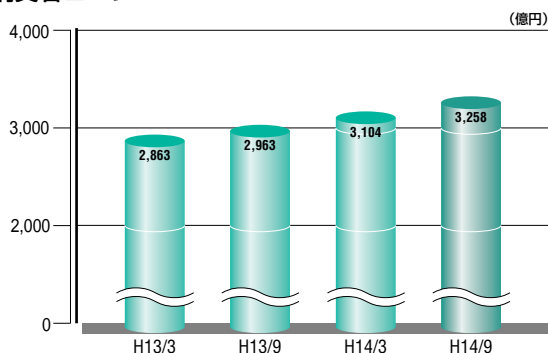
消費者ローンの推進を図るとともに、中堅・中小企業向け融資、公共団体向け融資などに積極的にお応えしてまいりました。この結果、上半期中に279億円増加し、1兆4,434億円となりました。

## ● 有価証券



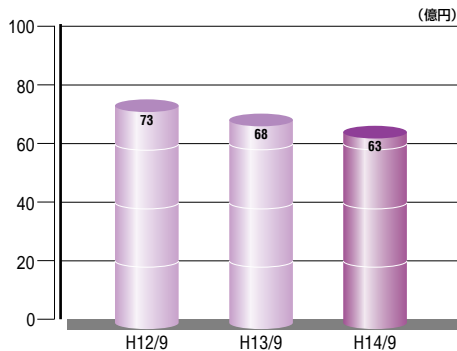
運用の多様化に努めるとともに、国債・地方債などの公共債の引き受けを中心に、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に189億円増加し、6,649億円となりました。

## ● 消費者ローン

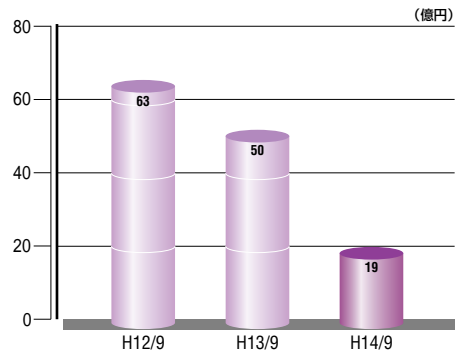


地域に密着した営業活動を推進し、住宅ローンの増強に積極的に取り組みました。この結果、上半期中に154億円増加し、3,258億円となりました。

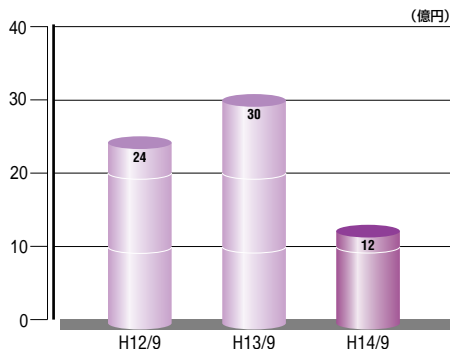
## ● 業務純益 (銀行の本業での成果を示します)



## ● 経常利益



## ● 中間純利益



貸出金利回りや有価証券利回りの低下を主に資金運用収益が減少しましたが、役員収益の増強や経費の削減をはじめとする経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。また、不良債権処理につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定を実施するとともに、予防的な引当も含めた前倒しの処理を行いました。この結果、業務純益は63億30百万円、経常利益は19億95百万円、中間純利益は12億48百万円となりました。

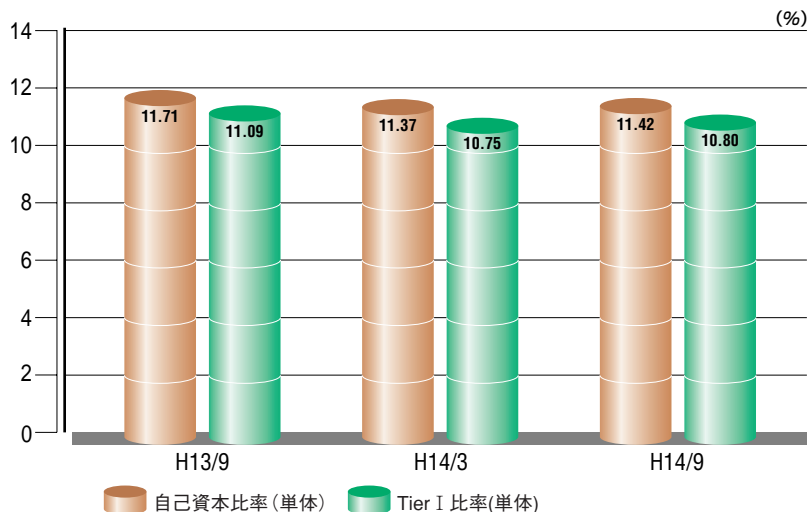
### 【用語の説明】

#### 「業務純益」

預金・貸出金・有価証券などの利息収支、各種手数料の収支、債券や外国為替などの売買収支の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したもので、銀行本来の業務から発生する利益を表しています。一般企業の「営業利益」にあたります。

# 自己資本比率

## ● 自己資本比率の推移（国内基準）



平成14年9月末の自己資本比率は、11.42%となりました。このうちTier I 比率（基本的な核となる項目の比率）は10.80%と、いずれも地方銀行のなかでトップクラスの水準にあります。今後も、内部留保の積み上げにより、自己資本を充実させ、より強靱な経営体質の確立を図ってまいります。

なお、地方銀行64行中、国内基準適用52行の自己資本比率の平均は、平成14年3月末において9.19%となっております。

## 【用語の説明】

### 「自己資本比率」

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、**経営の健全性・安全性を表す重要な指標**であります。海外に営業拠点を持つ銀行を対象とする「国際統一基準」と、持たない銀行を対象とする「国内基準」があります。

平成10年4月から施行された「早期是正措置」により、「国際統一基準」では8%以上、「国内基準」では、4%以上の自己資本比率を維持することが義務づけられました。当行は「国内基準」の適用行であります。4%を大きく上回る水準にあります。

### 「自己資本比率の算出方法」

自己資本比率を算出する際に分子となる「自己資本」は、資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目（Tier I）と一般貸倒引当金・劣後ローンなどの補完的項目（Tier II）に区分して計算します。また、分母となる「総資産（リスク・アセット）」は、個々の資産をリスクに応じて区分し、それぞれの区分ごとに所定のリスク・ウェイトをかけて計算します。例えば、国債および地方債、抵当権付住宅ローン、国内企業向け貸出債権のリスク・ウェイトは、それぞれ0%、50%、100%とされています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（基本的項目} + \text{補完的項目} - \text{控除項目）}}{\text{総資産（リスク・アセット} = \text{個々の資産} \times \text{リスク・ウェイト）}}$$

# 不良債権と保全の状況

## ● 厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします)

(百万円)

	平成14年9月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,035	3,449	24,586
危険債権	68,869	▲3,085	71,954
要管理債権	29,323	13,325	15,998
上記債権の合計	126,228	13,689	112,539
正常債権	1,343,161	13,512	1,329,649
債権合計	1,469,390	27,202	1,442,188

資産の健全化をめざして厳格な自己査定と償却引当を実施しました。当行の保有する資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って、次の4種類の債権に区分しました。

### (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産、清算、会社整理、会社更生、手形交換所の取引停止処分など、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### (3) 「要管理債権」

3ヶ月以上の延滞が発生している貸出債権及び取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

### (2) 「危険債権」

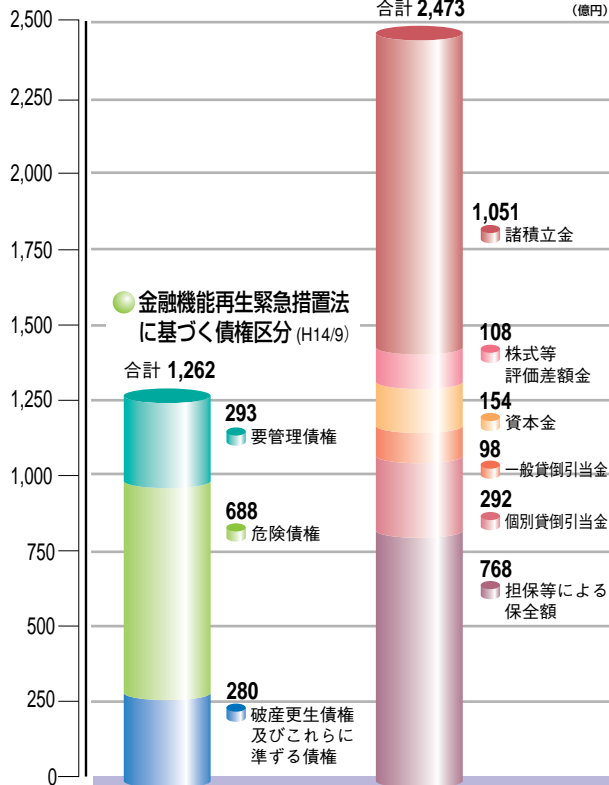
取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### (4) 「正常債権」

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

## ● 左記債権に対する保全額と当行の自己資本額の合計 (H14/9)

合計 2,473 (億円)



■平成14年9月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く、各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は、1兆3,431億円です。

■これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金・諸積立金・株式等評価差額金の合計額を示しています。

■ご覧いただけますように、不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

なお、一般貸倒引当金には、「正常債権」に対する引当が含まれております。

# 格付け

ペイオフ解禁や規制緩和の進展により自己責任原則が強く求められるなか、お取引先や投資家のみなさまから、より透明性の高い情報開示の要請が高まっております。

当行では、みなさまに経営内容をより深くご理解いただくために、本年3月、国内最大手格付機関である「株式会社格付投資情報センター（R&I）」から格付けを取得いたしました。

資産内容が健全なうえ、Tier I 比率が高く財政基盤が極めて安定していることなど、当行の健全性・安全性が高く評価され、長期優先債務格付けは「A+」と地方銀行の中では上位5番目にランクされるトップクラスの格付けを得ております。

今後とも、みなさまからより信頼される、健全で透明性の高い経営を進めてまいります。

## 格付投資情報センター（R&I）による当行の格付け

長期優先債務格付け	A+（シングルAプラス）
格付けの方向性（アウトック）	安定的

## 【用語の説明】

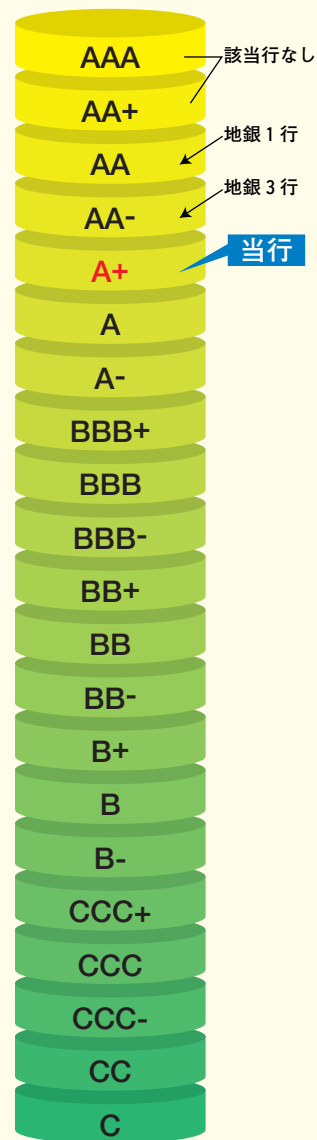
### 「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

### 「長期優先債務格付け」

社債等の発行体の、すべての債務に対する総合的な支払い能力を示すものであり、会社の信用力評価的な要素が強いものです。

## 格付投資情報センター（R&I）



（平成14年10月末現在）

# 経営理念・経営方針

## 経営理念

### 地域密着と健全経営

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

## 経営方針

当行は、平成13年4月から新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」に取り組んでおります。

本計画では、平成16年3月の計画完了時の当行のあるべき姿を、「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」とし、その実現に向けて、安定した収益の確保を基本に「金融新時代における地域密着の実現」「環境・お客さまニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の3つの経営課題に取り組んでおります。

## 新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」

【計画期間 平成13年4月～平成16年3月】

## 経営課題

金融新時代における  
地域密着の実現

地域で最も信頼される  
金融機関をめざして

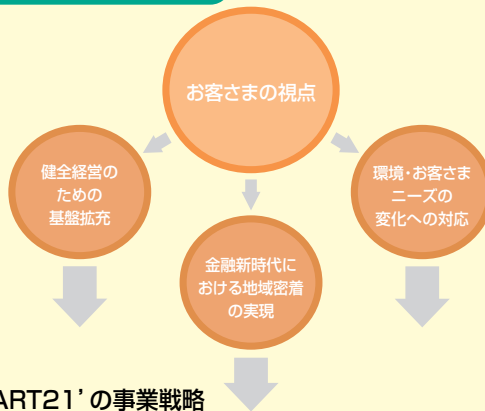
環境・お客さまニーズの  
変化への対応

地域で最も便利な  
金融機関をめざして

健全経営のための  
基盤拡充

高収益体質を  
つくりあげるために

## 新たな挑戦-START21



## 'START21'の事業戦略

### Business Model 1

地域企業への経営支援を軸にした法人向け営業の強化

### Business Model 2

世帯密着（対面渉外）による個人向け営業の強化

### Business Model 3

便利さ手軽さ地域No.1の実現

### Business Model 4

提携企業との連携によるお客さまの幅広いニーズへの対応

### Business Model 5

地区特性に応じた施策の展開

統合的な収益・リスク管理体制の強化

合理化・効率化の推進

市場運用力の強化

金融新時代に向けた地方公共団体取引の推進

## 'START21'の実行

### ●お客さまにとって

- 地域No.1の安心感(信用力)
- 地域No.1の頼りがい(支援・相談力)
- 地域No.1の利便性

### ●株主の皆さまにとって

- 企業価値の向上
- 安定配当の継続

### ●当行にとって

- 業容の継続的拡大
- 利益の安定的拡大
- 経営の健全性の堅持

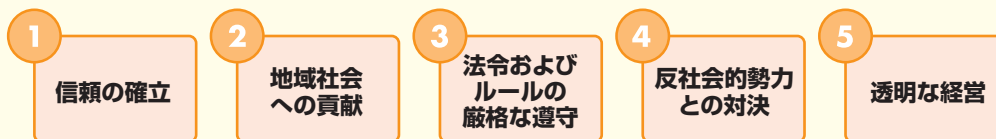
金融新時代における「地域中核金融機関」としての不動の地位の確立

## コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

「コンプライアンス」とは、銀行として、銀行法、民法、商法、政省令などの法令を遵守することはもちろん、社会規範（倫理）や企業倫理など広い範囲での社会ルールを忠実に守っていくことです。

当行は、お客さまとの信頼関係を確かなものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとし、コンプライアンスの実現に向けて、日常業務の判断基準としてコンプライアンス5原則を役職員に徹底し、業務にあたっております。

### コンプライアンス5原則 （企業倫理）



## 金融商品等の勧誘方針

- 1 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- 2 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- 3 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- 4 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- 5 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。



## 中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	47,314	預 金	2,165,931
コールローン	252,804	譲渡性預金	106,030
買入金銭債権	19,115	コールマネー	8,371
商品有価証券	1,049	外国為替	116
有価証券	664,976	その他負債	14,477
貸出金	1,443,493	退職給付引当金	11,243
外国為替	215	債権売却損失引当金	106
その他資産	4,872	支払承諾	24,745
動産不動産	28,216	<b>負債の部合計</b>	<b>2,331,023</b>
繰延税金資産	15,171	<b>(資本の部)</b>	
支払承諾見返	24,745	資本金	15,400
貸倒引当金	△39,045	資本剰余金	8,287
		資本準備金	8,287
		利益剰余金	98,392
		利益準備金	9,405
		任意積立金	85,701
		中間未処分利益	3,286
		中間利益	1,248
		株式等評価差額金	10,872
		自己株式	△1,046
		<b>資本の部合計</b>	<b>131,905</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,462,929</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>2,462,929</b>

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間貸借対照表の注記

- 貸出金のうち、破綻先債権額 7,770百万円  
延滞債権額 86,237百万円  
3ヵ月以上延滞債権額 392百万円  
貸出条件緩和債権額 28,931百万円  
合計額 123,332百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する  
単体自己資本比率(国内基準) 11.42%
- 動産不動産の減価償却累計額 27,828百万円
- 1株当たりの中間利益 6円58銭

## 中間損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>22,955</b>
資金運用収益	19,534
(うち貸出金利息)	(13,328)
(うち有価証券利息配当金)	(4,914)
役務取引等収益	2,810
その他業務収益	126
その他経常収益	483
<b>経常費用</b>	<b>20,960</b>
資金調達費用	1,681
(うち預金利息)	(482)
役務取引等費用	903
その他業務費用	—
営業経費	14,213
その他経常費用	4,161
<b>経常利益</b>	<b>1,995</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>	<b>25</b>
<b>税引前中間利益</b>	<b>1,970</b>
法人税、住民税及び事業税	860
法人税等調整額	△138
<b>中間利益</b>	<b>1,248</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>2,038</b>
<b>中間未処分利益</b>	<b>3,286</b>

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 担保に供している資産 有価証券 244百万円  
担保資産に対応する債務 預金 24,294百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,978百万円を差し入れています。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は998百万円、その他資産のうち国債証券等先物取引特別参加者預託金等は33百万円であります。

## トピックス

### 生命保険商品の窓口販売開始！

生命保険商品の銀行窓販解禁を受け、当行では本年10月1日から個人年金保険商品の窓口販売を開始いたしました。

預金・投資信託・国債等に加え、生命保険商品を取り扱うことにより、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするとともに、豊かなセカンドライフのお手伝いをいたします。

運用実績次第で年金受取額が変動する「変額個人年金保険」、将来の年金受取額が予め確定している「定額個人年金保険」をご用意しております。



### さらに充実「山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部」

「山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部」は、お取引に応じたポイントによりお客さまに特典をご提供するサービスです。

当行にお取引をまとめていただくほどポイントがアップし、「ATM時間外手数料無料」、「個人ローン金利優遇」などの特典をお受けいただくことができます。さらに本年度は、「海外・国内旅行料金5%割引」、「インターネット・モバイルバンキングサービス月額基本手数料105円引き」の特典を加え、サービスを充実いたしました。

お申込みはもちろん無料で、郵送やATM、インターネットでも簡単にお申込みができます。

### ご好評いただく「山梨中銀パッケージ型資産運用プラン」

当行では、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、平成13年4月から「山梨中銀パッケージ型資産運用プラン」のお取り扱いをいたしております。

本商品は、安全確実なスーパー定期と投資信託または外貨定期預金の組み合わせによるバランスの良い運用を主眼とし、お客さまのニーズに合わせた分散投資が可能となっております。

大変ご好評をいただいていることから、対象となる投資信託ファンドを新たに2つ追加するなどの商品性の向上を図り、平成15年3月末まで取扱期限を延長いたしました。



## マイカーローン・教育ローン「特別金利キャンペーン」

平成14年11月1日から平成15年4月30日までマイカーローン、教育ローンの「特別金利キャンペーン」を実施しております。

マイカーローンはお車のご購入だけでなく、修理・車検の費用、自動車ローンのお借り換えにもご利用いただけます。お借入限度額を500万円に拡大、ご返済期間も最長10年に延長するなど、ますますご利用いただきやすくなっております。

お子さまの教育資金には、入学資金から仕送り資金まで幅広くご利用いただける教育ローン「親ごころ」をご用意しております。本商品は、お子さまの在学期間中、一定限度額の範囲で繰り返しお借り入れができます。また、お子さまの在学期間中は毎月お利息のみのお支払いでよく、当行が保険料を負担する団体信用生命保険がついておりますので万一の場合でも安心です。

お申込みはFAX・郵送・インターネットでもお受けいたしております。

The advertisement features a yellow background with a green oval at the top containing the text 'マイカーローン' (Car Loan) and a small image of a car. Below it is a brown oval with the text '教育ローン「親ごころ」' (Education Loan 'Parent's Heart') and a small image of a globe. At the bottom, the text '特別金利キャンペーン' (Special Interest Rate Campaign) is written in red, followed by the dates '2002.11/1~2003.4/30' and the contact information 'FAX・郵送・インターネットでもお申込みOK!' and the website 'http://www.yamanashibank.co.jp/'.

## 地域社会への貢献活動

当行は、地域のみなさまとともに歩み、発展してまいりました。これからも企業市民として、社会福祉、文化・学術・スポーツ振興、環境保護・環境美化などさまざまな分野で積極的に協力させていただき、地域社会に貢献してまいります。また、当行では、こうした活動を支援するため、地域活動特別休暇（ふれあい休暇）制度を設けております。

なお、本年9月に開催されました「第11回全国ボランティアフェスティバルやまなし」においては、当行職員約50名が2日間にわたり大会ボランティアとして受付・案内等のお手伝いをいたしました。



第11回全国ボランティアフェスティバルやまなし



環境美化活動

# グループ企業と連結決算

## 山梨中央銀行グループのご案内

当行グループは、みなさまのゆとりある暮らしを応援するため、多彩で質の高い商品・サービスの提供に努めております。当行の取り扱う預金・融資業務などに加え、リース・クレジットカード・信用保証など金融関連業務を幅広く充実させ、総合金融サービスをご提供することで、お客さまの一層の利便性向上に努めてまいります。

### グループ企業 (平成14年9月末現在)

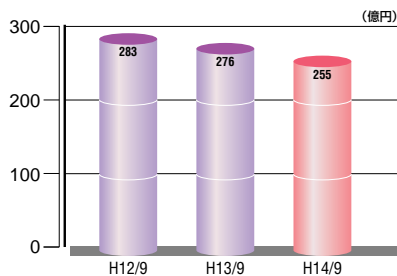
会社名	業務内容	資本金	当行出資比率
山梨中央保証(株)	信用保証業務、信用調査業務等	20百万円	5%
山梨中銀リース(株)	総合リース業	20百万円	5%
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等	20百万円	5%
山梨中銀ビジネスサービス(株)	銀行業務の一部事務代行業務等	10百万円	100%
山梨中銀キャピタル(株)	投資業務、M&A業務等	100百万円	5%

## 連結決算

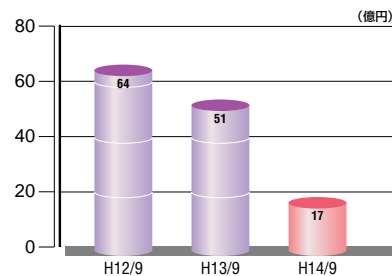
当行は、上記のグループ企業5社を連結子会社としております。  
連結の業績はグラフのとおりです。

### ● 経常収益

(一般企業の売上高に相当します)



### ● 経常利益



### ● 中間純利益

